

景気見通し調査結果報告書

調査期間 平成 29 年 12 月

小 松 商 工 会 議 所

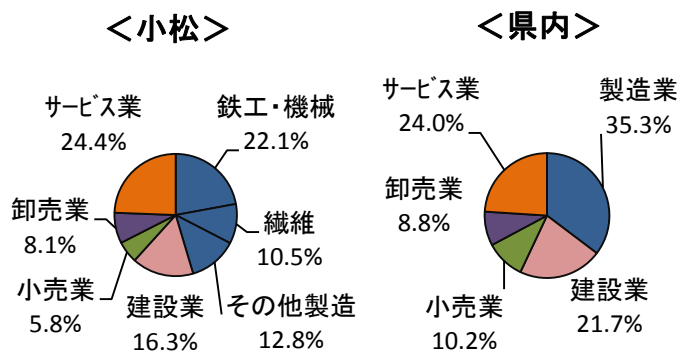
中 小 企 業 相 談 所

【調査対象】

小松商工会議所 議員・評議員企業 211社

回収率 86企業（回収率 40.8%）

業種	小松	県内
鉄工・機械	19	156
繊維	9	
その他製造	11	
建設業	14	96
小売業	5	45
卸売業	7	39
サービス業(運輸含む)	21	106
合計	86	442



景況・業況の動向

【主要な表現について】

※業況判断 … 調査対象企業が自らの業績に下した判断

※DI 値 … D. I(デフュージョン・インデックス)とは企業の景況感を示す指数
「好転」の割合から「悪化」の割合を差し引いた値(無回答を除く)

※前 期 … 平成 29 年度第 2 四半期(平成 29 年 7 月～9 月)

今 期 … 平成 29 年度第 3 四半期(平成 29 年 10 月～12 月、但し 12 月は見込み)

来 期 … 平成 29 年度第 4 四半期(平成 30 年 1 月～3 月)

【各項目別の DI 値の意味について】

- (1)景 況 感 … DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (2)売 上 高 … DI 値がプラスなら「増加」を、マイナスなら「減少」を表す。
- (3)売上単価 … DI 値がプラスなら「上昇」を、マイナスなら「低下」を表す。
- (4)資金繰り … DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (5)採算性(経常利益) … DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。

(1)-1 貴企業の景況感

(単位:社)

	鉄工・機械		繊維		その他製造		建設業		小売業		卸売業		サービス業	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
好 調	9	3	0	1	1	1	6	5			2		3	2
不 変	10	14	8	7	7	7	8	7	3	2	4	6	16	16
悪 化		2	1	1	3	3		1	2	3	1	1	1	1
無回答								1					1	2
総 計	19		9		11		14		5		7		21	

Q「景況・業況の動向」の項目における「景況感判断」に関する理由

===景況感(今期)の選定理由===

①好転

客先の北米向が増産になった為 (製造業)
当社主力建機業界、国内外好調のため (製造業)
取引先業者の受注増による (製造業)
以前よりも更に忙しくなっている (製造業)
季節商品の影響による (製造業)
各社設備投資が活発、加えて公共事業も多く発注されている (建設業)
職人が多忙である (建設業)
新幹線効果 (建設業)
人が足りない (建設業)
繁忙期の為 (建設業)
設備意欲が引き続き高い (卸売業)
主に新聞報道など (小売・卸売・サービス業)
物量は増加している (サービス業)

②不変

国内、海外とも客先に増産傾向がある (製造業)
建機以外にも引き合いが増加(物流機械、半導体製造装品、工作機械等) (製造業)
8~11月のバス生産台数減だが12月より増加した (製造業)
7月以降の多忙が継続 (製造業)
客先の受注が安定しているため (製造業)
市況の変化は少ない (製造業)
受注が堅調 (製造業)
前期と今期では、販売も安定している(大きな変化はない) (製造業)
受注状況 (製造業)
新しい仕事に取り組んでその分売上増 (製造業)
為替ルート安定、低金利政策 (製造業)
海外受注が好調に推移 (製造業)
人々が喜んで物を買える経済にはなっていない為、低迷状態が続く (製造業)
原料が高騰の為、苦しい。市況が悪い (製造業)
有効求人倍率による (製造業)
季節要因による (製造業)
ローコスト住宅が主流となっており、瓦利用率が減少している為 (製造業)
特に景気が良くなっている実感はないが、新幹線の恩恵がでてきた (建設業)
契約があるので、不変の回答 (小売業)
家庭消費支出額が不変 (小売業)
大きい変化はないと思う (卸売業)
単価安が続き利益が取れていない (卸売業)
北陸新幹線による観光客増 (卸売業)
報酬単価の変動はなく、需要は安定である (サービス業)
団体の客単価が安くて仕事がしにくい (サービス業)
前期に引き続き需要は旺盛であった (サービス業)

10月、11月は娯楽シーズンでもあり、紅葉ツアー等のバスツアーが多く催行された（サービス業）
数字でみて、さほど変化がなかった（サービス業）
金利水準に変化がないため（サービス業）
季節的な変動（サービス業）

③悪化

前年、前期からの好景気反動減（製造業）
特に好転する環境が見当たらない（製造業）
アパート着工、対前年減のため（製造業）
大型競合店の出店による減少（小売業）
マスコミの発表程、地方(田舎)は景気良くない。新幹線効果もなくなりつつある（小売・卸売業）

===景況感(来期)の選定理由===

①好転

客先の需要増（製造業）
コマツのBP(2018年度)が増加（製造業）
1～3月はバス生産台数、今期に比べて増産（製造業）
第3四半期が、景況ボトムのため、増加に転じる（製造業）
今期同様、職人が多忙（建設業）
各社設備投資が活発、加えて公共事業も多く発注されている（建設業）
新幹線効果（建設業）
人が足りない（建設業）
受注機会が多い（建設業）
夏頃までは、この調子で推移すると予想される（サービス業）

②不変

客先より横ばいとの情報を得ている為（製造業）
外部環境も変化なく多忙と思われ、10月～12月と変わらない（製造業）
建機以外の引き合いがしばらく続く（製造業）
1～3月受注横ばい（製造業）
市況の変化は少ない（製造業）
取引メーカーの生産計画による、動向により（製造業）
取引先業者の受注増による（製造業）
客先の受注が安定しているため（製造業）
特に好転する環境が見当たらない（製造業）
今期同様だが、LPGなど高騰により採算悪化（製造業）
本来の仕事の単価が上がらないのに最低賃金の上昇で大変（製造業）
百貨店が非常に良くない。外国製品の普遍的流入（製造業）
季節要因による（製造業）
引く続き需要がある（製造業）
海外受注が好調に推移（製造業）
国内低金利政策の継続（製造業）
特に景気が良くなっている実感はないが、新幹線の恩恵がでてきた（建設業）
家庭消費支出額が不変（小売業）

大きい変化はないと思う（卸売業）
12月以降単価高に転じ売上は伸びている（卸売業）
現況が継続すると見込まれる（卸売業）
報酬単価の変動はなく、需要は安定である（サービス業）
高い単価と低い単価の差が激しい（サービス業）
冬期間のシーズンオフに入る為、貸し切りバス輸送が激変する（サービス業）
工事受注見込みあり（サービス業）
あくまでも予想（サービス業）
金利水準に変化がないため（サービス業）
需要期である（サービス業）

③悪化

在庫調整（製造業）
ローコスト住宅が主流となっており、瓦利用率が減少している為（製造業）
電力料金の上昇、資材、運賃上昇による製造コストUP（製造業）
季節商品の影響による（製造業）
閑散期の為（建設業）
新規事業者の参入が有る（小売業）
マスコミの発表程、地方(田舎)は景気良くない。新幹線効果もなくなりつつある(小売・卸売業)

(1)-2 DI値

(単位:DI)

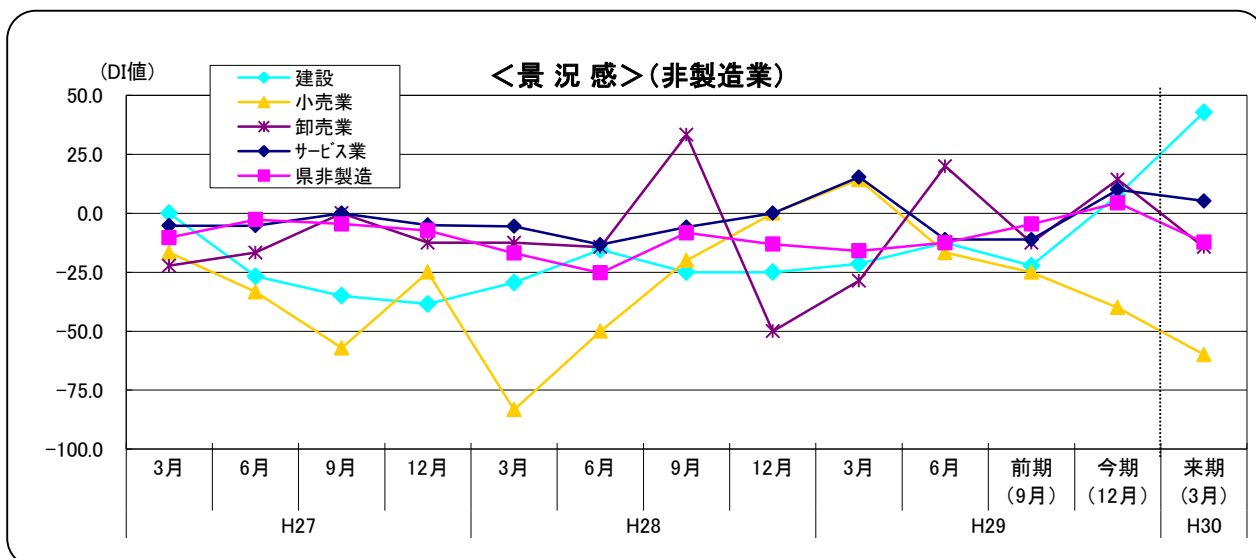
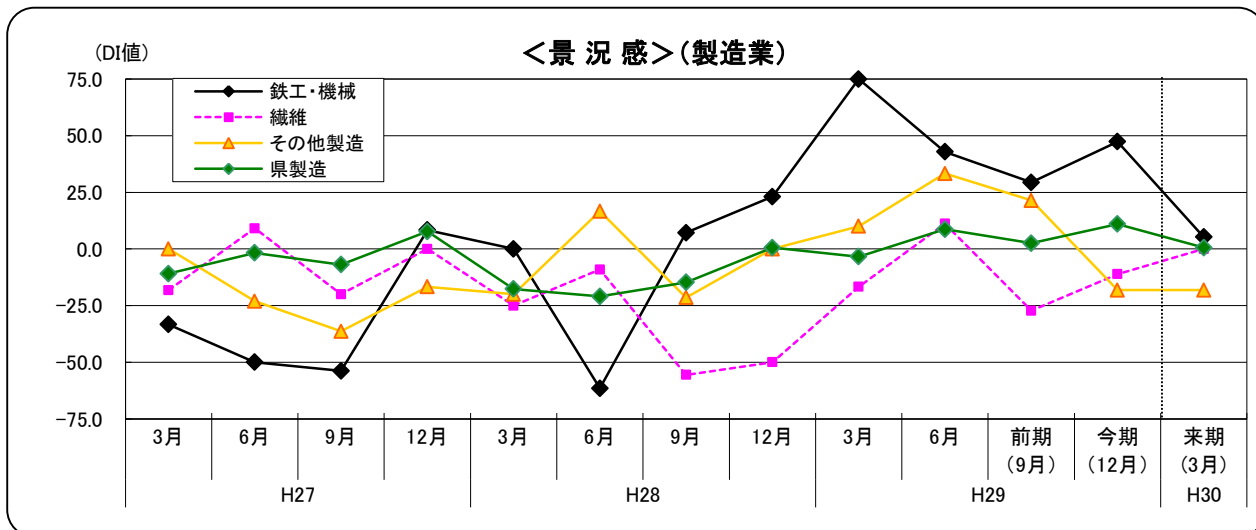
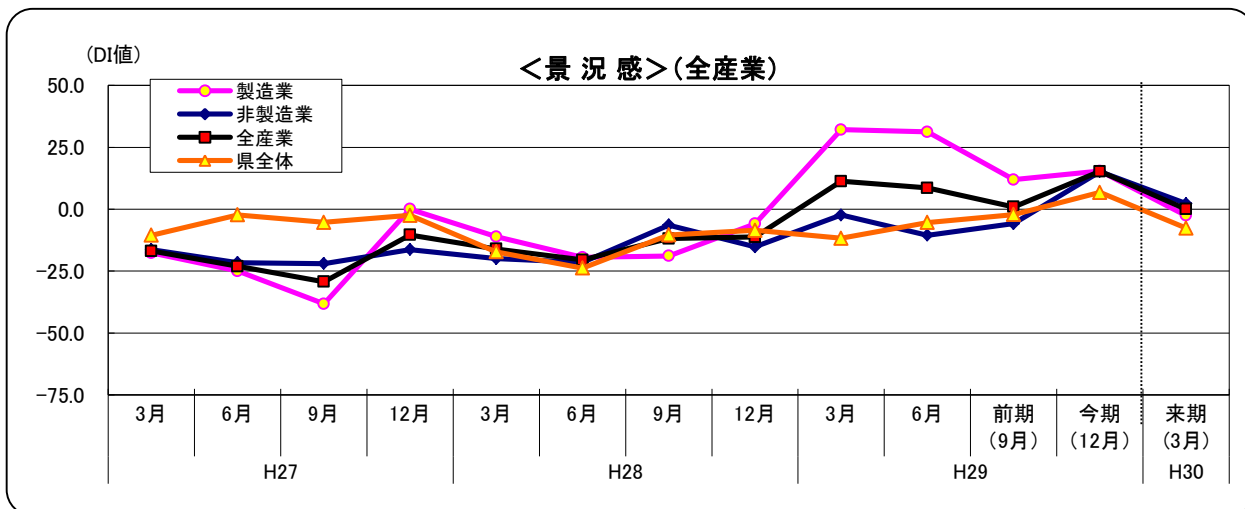
		前期		今期		来期	
		小松	県内	小松	県内	小松	県内
製造業	鉄工・機械	29.4	—	47.4	—	5.3	—
	繊維	▲ 27.3	—	▲ 11.1	—	0.0	—
	その他製造	21.4	—	▲ 18.2	—	▲ 18.2	—
	製造計	11.9	2.5	15.4	11.0	▲ 2.6	0.6
非製造業	建設業	7.7	1.9	42.9	10.3	30.8	▲ 6.5
	小売業	▲ 25.0	▲ 17.6	▲ 40.0	▲ 13.3	▲ 60.0	▲ 26.7
	卸売業	▲ 12.5	▲ 4.5	14.3	13.2	▲ 14.3	▲ 23.1
	サービス業(運輸含む)	▲ 11.1	▲ 4.8	10.0	3.8	5.3	▲ 7.0
	非製造計	▲ 5.8	▲ 4.6	15.2	4.4	2.3	▲ 12.3
全体		0.9	▲ 2.2	15.3	6.8	0.0	▲ 7.6
改善予測		▲ 10.9	▲ 3.1	▲ 15.3	▲ 14.4	—	—

※改善予測（「来期」見通しから「今期」を差し引いた値、プラスの場合は今期より来期の方が上昇するという予測）

製造業については、鉄工・機械では前期 29.4 ポイントだったが、今期は 47.4 ポイントと回復、しかし来期は 5.3 ポイントとやや悪化の見通しを示している。繊維においては前期が▲27.3 ポイントであったが、今期は▲11.1 ポイントとやや回復となり、来期は 00.0 ポイントと回復傾向を示している。その他製造業においては、前期 21.4 ポイントから今期は▲18.2 ポイントやや悪化傾向となり、来期は横ばい見込みであることが伺える。

非製造業については、建設業が前期 7.7 ポイントから今期 42.9 ポイントと回復傾向であり、来期は 30.8 ポイントと横ばい予測が伺える。小売については今期▲40.0 ポイントと悪化、来期は更なる悪化の見通し、卸売は前期より回復傾向となっているが、来期はやや悪化の見込み、サービス業は 10.0 ポイントと回復傾向となっており、来期は横ばいの見込みであり、まだ総じて依然厳しい状況が続いていることが伺える。

(1)-3 年代別の推移



(単位:DI)

区分	今期(H29.12)			来期(H30.3)			備考
	小松地区	北陸三県	全国	小松地区	北陸三県	全国	
製造業	15.4	21	19	▲ 2.6	▲ 16	▲ 14	39社
非製造業	15.2	10	14	▲ 2.3	▲ 5	▲ 9	47社
全体	15.3	15	16	▲ 0.0	▲ 10	▲ 11	86社

※北陸三県並びに全国の数値は 日銀金沢支店・短観(全国企業短期経済観測調査)より

(2) - (5) 売上高、売上単価、資金繰り、採算性(経常利益) DI一覧表

今期(H29年度第3四半期)の状況

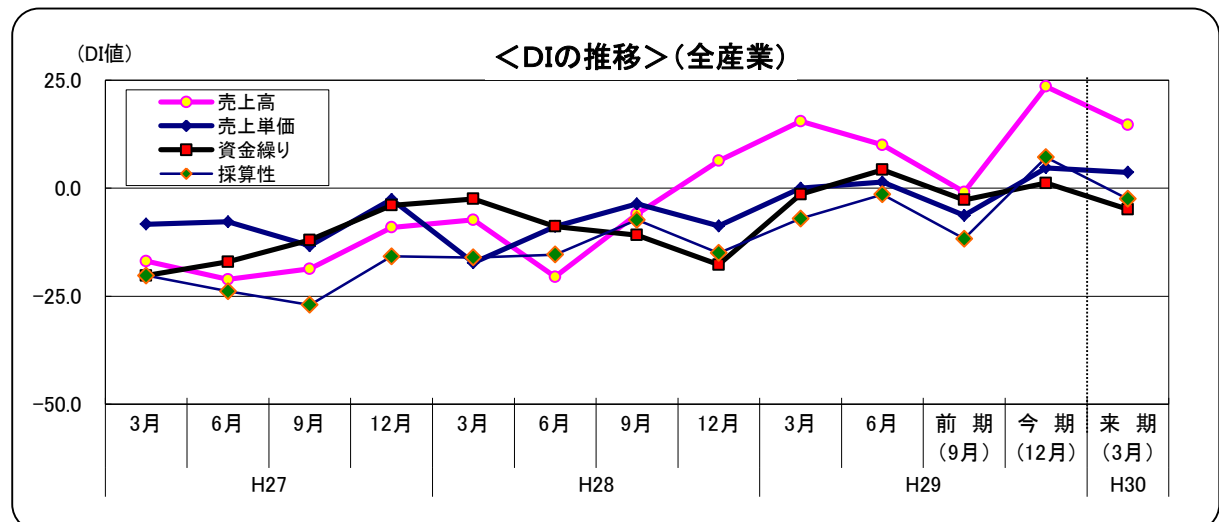
(単位:DI)

	売上高		売上単価		資金繰り		採算性	
	小松	県内	小松	県内	小松	県内	小松	県内
製造業	12.8	19.4	5.1	3.2	7.7	3.2	5.3	1.3
建設業	23.1	5.3	7.7	2.1	0.0	▲ 1.1	23.1	0.0
小売業	▲ 20.0	▲ 8.9	▲ 20.0	▲ 2.2	▲ 20.0	▲ 11.1	▲ 40.0	▲ 17.8
卸売業	57.1	23.7	14.3	10.8	0.0	5.1	42.9	5.1
サービス業	42.9	2.9	4.8	▲ 2.9	▲ 4.8	0.0	0.0	▲ 8.7
全体	23.5	9.8	4.7	1.6	1.2	0.2	7.1	▲ 3.0

来期(H29年度第4四半期)の見通

(単位:DI)

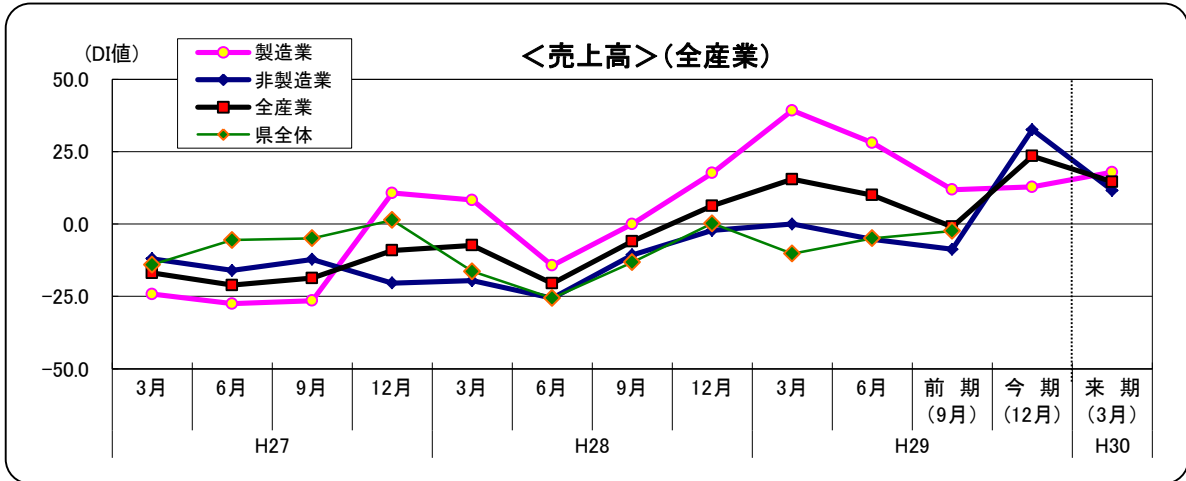
	売上高		売上単価		資金繰り		採算性	
	小松	県内	小松	県内	小松	県内	小松	県内
製造業	17.9	9.6	5.1	1.3	▲ 2.6	1.3	▲ 2.6	▲ 3.9
建設業	33.3	▲ 16.1	16.7	0.0	0.0	▲ 5.4	25.0	▲ 14.1
小売業	▲ 40.0	▲ 35.6	▲ 40.0	▲ 11.1	▲ 40.0	▲ 15.6	▲ 40.0	▲ 35.6
卸売業	14.3	▲ 15.4	0.0	7.9	14.3	0.0	14.3	▲ 7.7
サービス業	10.5	▲ 6.0	5.3	▲ 6.1	▲ 10.5	▲ 5.1	▲ 15.8	▲ 16.2
全体	14.6	▲ 6.5	3.7	▲ 1.4	▲ 4.9	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 12.6
改善予測 (今回)	▲ 8.9	▲ 16.3	▲ 1.0	▲ 3.0	▲ 6.1	▲ 3.7	▲ 9.6	▲ 9.6
改善予測 (H29.9)	▲ 1.8	3.0	▲ 1.0	1.0	▲ 5.5	1.0	▲ 2.1	3.8
改善予測 (H29.6)	▲ 16.0	1.7	▲ 4.4	▲ 0.1	▲ 11.9	▲ 1.9	▲ 10.7	3.1



(2) 売上高

(単位:DI)

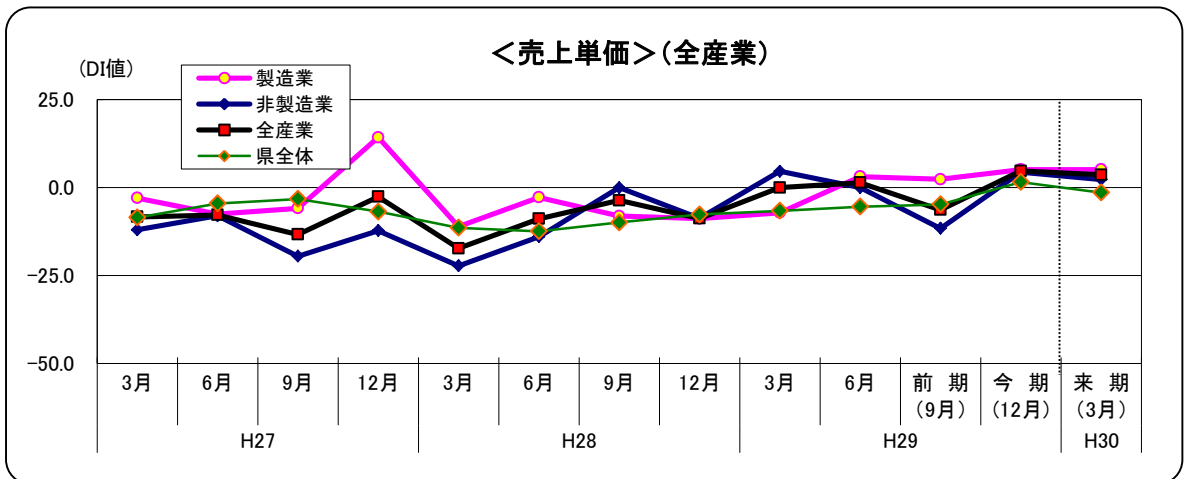
	製造業				非製造業					全産業	県内
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計		
来期	31.6	0.0	9.1	17.9	33.3	▲ 40.0	14.3	10.5	11.6	14.6	▲ 6.5
今期	42.1	0.0	▲ 27.3	12.8	23.1	▲ 20.0	57.1	42.9	32.6	23.5	9.8
前期	29.4	▲ 36.4	28.6	11.9	0.0	▲ 50.0	25.0	▲ 14.8	▲ 8.7	▲ 0.9	▲ 2.4



(3) 売上単価

(単位:DI)

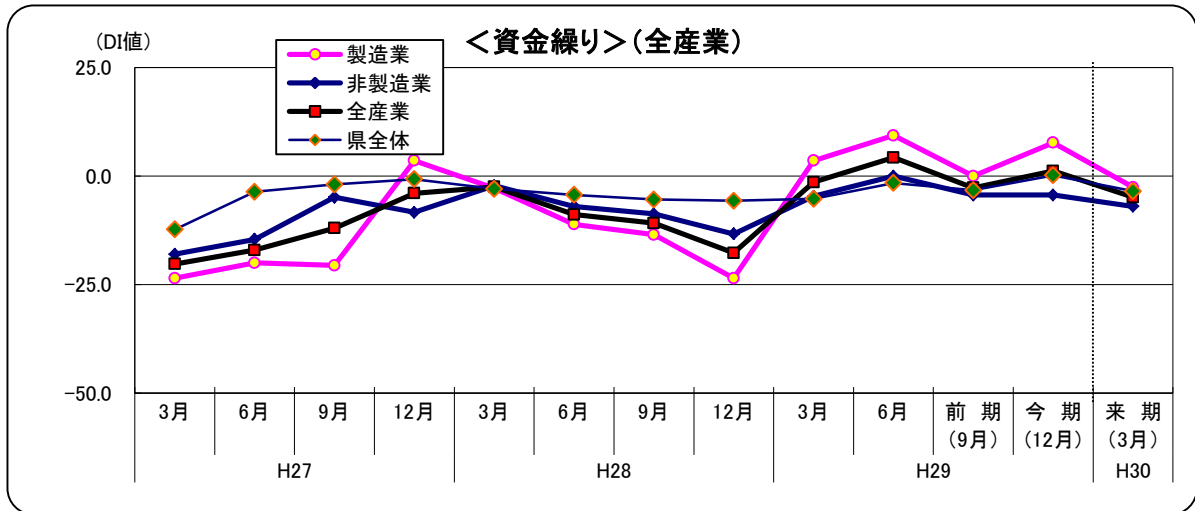
	製造業				非製造業					全産業	県内
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計		
来期	5.3	33.3	▲ 18.2	5.1	16.7	▲ 40.0	0.0	5.3	2.3	3.7	▲ 1.4
今期	5.3	11.1	0.0	5.1	7.7	▲ 20.0	14.3	4.8	4.3	4.7	1.6
前期	0.0	9.1	0.0	2.4	▲ 11.5	12.5	▲ 12.5	▲ 18.5	▲ 11.6	▲ 6.3	▲ 4.8



(4) 資金繰り

(単位:DI)

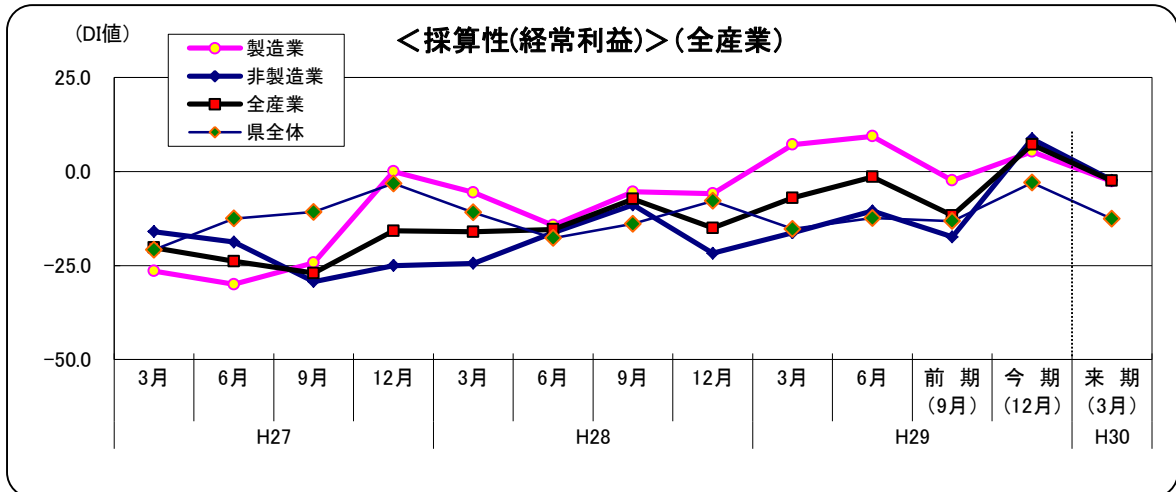
	製造業				非製造業					全産業	県内
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計		
来期	5.3	▲ 11.1	▲ 9.1	▲ 2.6	0.0	▲ 40.0	14.3	▲ 10.5	▲ 7.0	▲ 4.9	▲ 3.5
今期	26.3	0.0	▲ 18.2	7.7	0.0	▲ 20.0	0.0	▲ 4.8	▲ 4.3	1.2	0.2
前期	5.9	0.0	▲ 7.1	0.0	▲ 7.7	▲ 12.5	12.5	▲ 3.7	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 3.2



(5) 採算性(経常利益)

(単位:DI)

	製造業				非製造業					全産業	県内
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計		
来期	5.6	▲ 22.2	0.0	▲ 2.6	25.0	▲ 40.0	14.3	▲ 15.8	▲ 2.3	▲ 2.5	▲ 12.6
今期	38.9	▲ 22.2	▲ 27.3	5.3	23.1	▲ 40.0	42.9	0.0	8.7	7.1	▲ 3.0
前期	11.8	▲ 27.3	0.0	▲ 2.4	▲ 19.2	▲ 37.5	▲ 12.5	▲ 11.1	▲ 17.4	▲ 11.7	▲ 13.2



今期(第3四半期)直面している経営上の問題点(複数回答可)

	鉄工・機械	繊維	その他	建設業	小売業	卸売業	サービス業
競争の激化	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	15.4%	16.7%	10.8%
仕入単価の上昇	8.9%	16.7%	10.0%	15.2%	15.4%	16.7%	8.1%
経費の増加	17.8%	16.7%	10.0%	24.2%	15.4%	11.1%	8.1%
販売単価の低下・上昇難	2.2%	11.0%	5.0%	6.1%	7.7%	16.7%	5.4%
エネルギーコストの増加	15.6%	27.7%	10.0%	3.0%	7.7%	0.0%	18.9%
原材料の高騰	8.9%	5.6%	20.0%	6.1%	7.7%	5.6%	5.4%
需要の停滞、売上の減少	2.2%	16.7%	15.0%	0.0%	0.0%	16.7%	2.7%
従業員の確保難	33.3%	5.6%	30.0%	30.3%	23.0%	16.7%	27.1%
後継者の育成・確保	6.7%	0.0%	0.0%	9.1%	7.7%	0.0%	8.1%
その他	4.4%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	5.4%

	小松	県内
従業員の確保難	48社 26.1%	23.8%
経費の増加	28社 15.2%	13.6%
エネルギーコストの増加	23社 12.5%	6.7%
仕入単価の上昇	22社 12.0%	12.2%
原材料の高騰	15社 8.2%	8.4%
販売単価の低下・上昇難	12社 6.5%	6.2%
需要の停滞、売上の減少	11社 6.0%	11.1%
大企業の進出や過当競争による競争の激化	10社 5.4%	6.7%
後継者の育成・確保	10社 5.4%	8.6%
その他	5社 2.7%	2.7%

Q「経営上の問題点」の項目における「10. その他」の意見

中途採用確保難(製造業)
納期遅れ(製造業)
職人不足(建設業)
貸出金利の低下(サービス業)
駐車場の不足(サービス業)

Q具体的な問題点

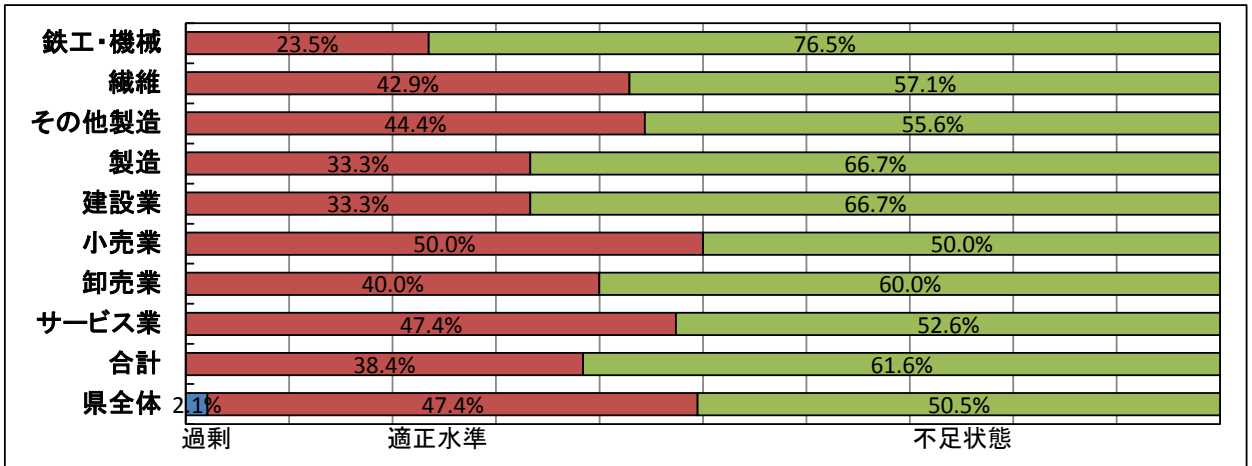
石油、電気料金のアップ、少子化大都会集中型(製造業)
省力化投資で経費増を吸収(製造業)
減価低減及び生産性向上の実施(製造業)
食品の原材料の高騰により今後の収益率の悪化が進行する(製造業)
原材料の価格上昇(製造業)
鉄の価格は今後急激に上昇すると思われる。又北陸電力の値上げが決定した。引き合い、受注は増加するが短納期が多く、残業休日出勤で対応しなければならないため、経費が増加し、売上のわりに利益が少ないことが続きそうである(製造業)
受注増加に対して相対的に人員不足、一方残業抑制の必要もあり(製造業)

中国人実習生の受け入れ（製造業）
若い人(入社2～3年)離職者が出るので中途採用を強化している（製造業）
新入社員の確保はしているが、求人募集をかけても集まらない状況で、社員の紹介に対し会社から紹介料を出して人材確保。省エネ活動と、仕入れ業者の選定（製造業）
新しい仕事に取組中、新しい設備投資が大変（製造業）
年々雇用情勢が悪化している（製造業）
期間工確保難（製造業）
安定した非正規社員(派遣等)の確保が懸念（製造業）
年々雇用情勢が悪化している（製造業）
人材不足でさらなる生産を上げられない（製造業）
製造コストの上昇を加工賃に還元できるか（製造業）
正規、非正規社員の雇用を推進する（製造業）
2020年以降の仕事がないだろうと思う（建設業）
残業が増加し、結果労働単価が上がる。客先への単価UPをお願いする（建設業）
対策が立たない（建設業）
技術者不足（建設業）
若年技術者不足（建設業）
コンパクト経営に（小売業）
人件費、運送代、電力代のアップ等経費の増大に対し徹底した見直しをかける（卸売業）
他商品の販売（サービス業）
バス軽油単価の上昇。エコ運転の施行に努める（サービス業）
大型ドライバー不足、過重労働対策（サービス業）
燃料価格が前年に比べて大幅に上昇しておりアイドリングストップに心掛ける。人材難は同業種ならどこも同じで引き続き求人広告等で確保に努める（サービス業）
看護師の確保難（サービス業）
仕入れ単価の上昇。プロパンのコスト増加（サービス業）
燃料価格の上昇（サービス業）

雇用情勢

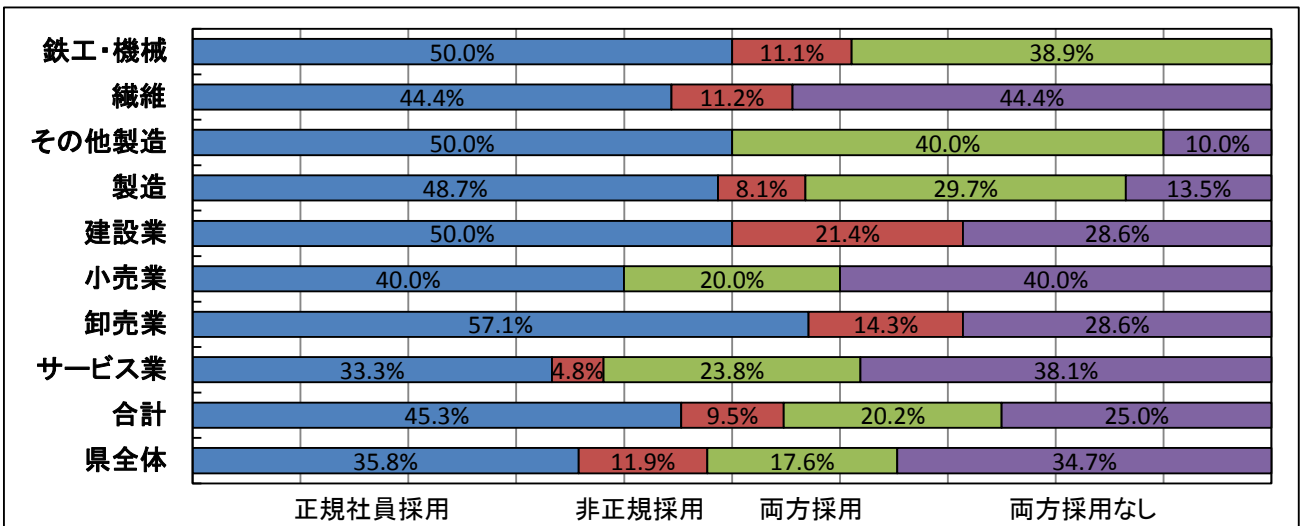
1. 現在の雇用状況について

	過剰状態		適正水準		不足状態	
	小松	県内	小松	県内	小松	県内
鉄工・機械	0.0%		23.5%		76.5%	
繊維	0.0%		42.9%		57.1%	
その他製造	0.0%		44.4%		55.6%	
製造業	0.0%	3.4%	33.3%	46.3%	66.7%	50.3%
建設業	0.0%	2.2%	33.3%	40.9%	66.7%	57.0%
小売業	0.0%	2.4%	50.0%	50.0%	50.0%	47.6%
卸売業	0.0%	2.8%	40.0%	58.3%	60.0%	38.9%
サービス業(運輸含む)	0.0%	0.0%	47.4%	50.0%	52.6%	50.0%
全体	0.0%	2.1%	38.4%	47.4%	61.6%	50.5%



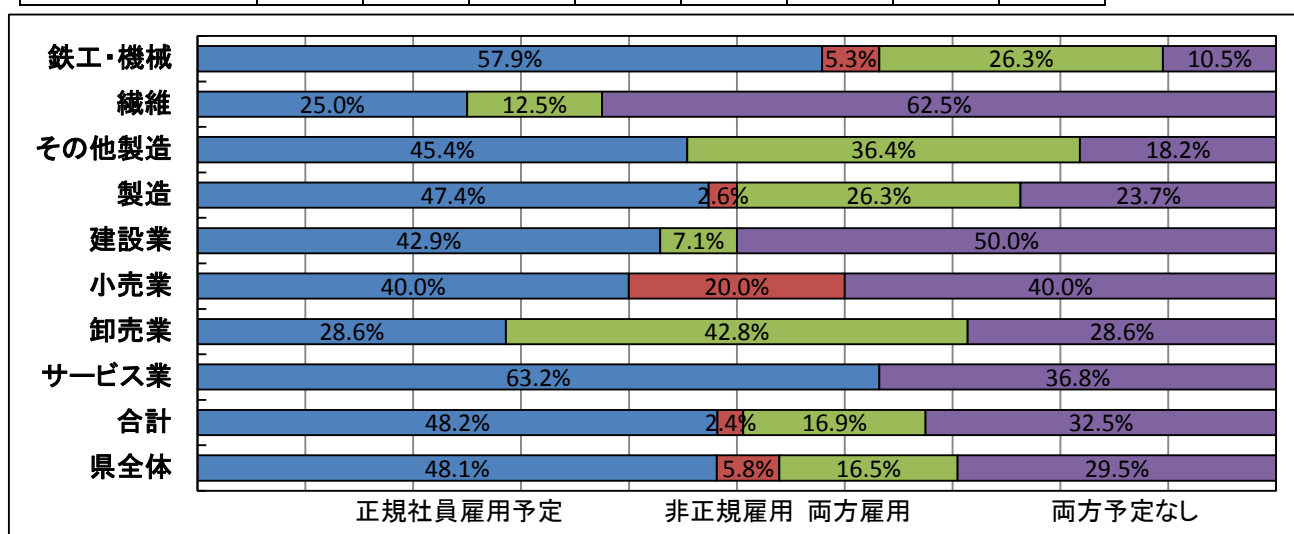
2. 今年度の中途採用

	正規社員 中途採用		非正規社員 中途採用		両方を 中途採用		両方の中途 採用なし	
	小松	県内	小松	県内	小松	県内	小松	県内
鉄工・機械	50.0%		11.1%		38.9%		0.0%	
繊維	44.4%		11.2%		0.0%		44.4%	
その他製造	50.0%		0.0%		40.0%		10.0%	
製造業	48.7%	40.6%	8.1%	11.6%	29.7%	23.9%	13.5%	23.9%
建設業	50.0%	36.0%	21.4%	8.0%	0.0%	9.0%	28.6%	47.0%
小売業	40.0%	19.6%	0.0%	13.0%	20.0%	15.2%	40.0%	52.2%
卸売業	57.1%	39.5%	14.3%	10.5%	0.0%	13.2%	28.6%	36.8%
サービス業(運輸含む)	33.3%	34.3%	4.8%	16.2%	23.8%	19.0%	38.1%	30.5%
全体	45.3%	35.8%	9.5%	11.9%	20.2%	17.6%	25.0%	34.7%



3. 来年度(H30年4月)の雇用を予定

	正規社員 雇用予定		非正規社員 雇用予定		両方を 雇用予定		両方の雇用 予定なし	
	小松	県内	小松	県内	小松	県内	小松	県内
鉄工・機械	57.9%		5.3%		26.3%		10.5%	
繊維	25.0%		0.0%		12.5%		62.5%	
その他製造	45.4%		0.0%		36.4%		18.2%	
製造業	47.4%	48.4%	2.6%	3.3%	26.3%	24.8%	23.7%	23.5%
建設業	42.9%	51.1%	0.0%	2.2%	7.1%	6.5%	50.0%	40.2%
小売業	40.0%	40.0%	20.0%	15.6%	0.0%	11.1%	40.0%	33.3%
卸売業	28.6%	51.4%	0.0%	10.8%	42.8%	8.1%	28.6%	29.7%
サービス業(運輸含む)	63.2%	47.6%	0.0%	6.8%	0.0%	18.4%	36.8%	27.2%
全体	48.2%	48.1%	2.4%	5.8%	16.9%	16.5%	32.5%	29.5%



4. 「雇用情勢」の項目における来年度の雇用予定に関する選定理由

① 正規社員を雇用予定

人員不足（製造業、建設業、サービス業）
退職者に見合う雇用（製造業、建設業、小売業、サービス業）
安定的な雇用の維持（製造業）
大卒1名予定。ハローワークを通じて紹介予定（製造業）
雇用を増やしたいが！（製造業）
採用予定人数(1名)のみの募集となり、面接の結果をもち採用（製造業）
人は景気が良い悪いではなく、計画的に採用を考えるべきである（製造業）
事業、業務拡大に伴う増員、定年退職者の欠員補充のため（製造業）
今後の労働力不足を予想して対応（製造業）
パートから正規へ（製造業）
学卒者(高校)の定着率が悪い（製造業）
30年4月高卒新卒者2名入社予定（製造業）
毎年の定期雇用（卸売業、サービス業）
人員不足(特に若年層)（サービス業）
大型運転免許有るか経験有り（サービス業）

③正規社員、非正規社員の両方を雇用予定

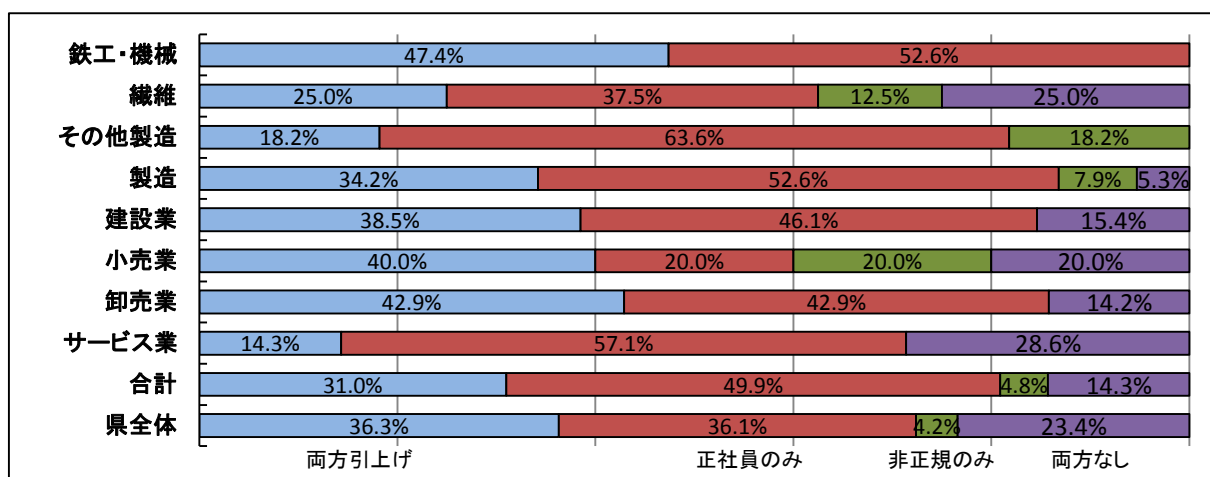
受注増加のため（製造業）
新卒者、派遣、技能実習生（製造業）
定年退職者の補充ができていない（製造業）
有資格者（建設業）
欠員補充のため（卸売業）
現在不足している為（製造業、小売業、卸売業、サービス業）
若い人の人材不足（卸売業）

④どちらも雇用予定なし

募集しても来ないと思うし、そこまで逼迫していない（製造業）
採用予定なしとは、新卒対象として、である（製造業）
求人しているが、集まらない（建設業）
現時点で特別な状況にないため（建設業）
過不足がない、適正水準（小売業、卸売業、サービス業）
今年度に補充した（サービス業）
来年度については応募があり次年度での採用であるため、次期は未定（サービス業）
パートさんの都合（サービス業）

5. 今年度、正規社員または非正規社員の賃金の引き上げ

	両方を 引き上げ		正規社員のみ 引き上げ		非正規社員のみ 引き上げ		両方の 引き上げなし	
	小松	県内	小松	県内	小松	県内	小松	県内
鉄工・機械	47.4%		52.6%		0.0%		0.0%	
繊維	25.0%		37.5%		12.5%		25.0%	
その他製造	18.2%		63.6%		18.2%		0.0%	
製造業	34.2%	37.7%	52.6%	42.9%	7.9%	3.2%	5.3%	16.2%
建設業	38.5%	32.3%	46.1%	38.7%	0.0%	2.2%	15.4%	26.9%
小売業	40.0%	36.4%	20.0%	15.9%	20.0%	6.8%	20.0%	40.9%
卸売業	42.9%	34.2%	42.9%	42.1%	0.0%	5.3%	14.2%	18.4%
サービス業(運輸含む)	14.3%	38.8%	57.1%	30.1%	0.0%	5.8%	28.6%	25.2%
全体	31.0%	36.3%	49.9%	36.1%	4.8%	4.2%	14.3%	23.4%



6. 「雇用情勢」の項目における賃金引上げに関する選定理由

両方を引き上げた

売上が増えているので（製造業）
人材確保の為（製造業、建設業）
正規社員：ベースアップ及び定期昇給。非正規社員：採用力の強化及び定着率の向上のため （製造業）
定期昇給と非正規社員不足（製造業）
賃金ベースに合わせてと労使協定に沿って賃金は引き上げている（製造業）
小企業での社員雇用の安定化（建設業）
イオン新小松の影響（小売・卸売業）
新卒初任給をアップさせたため（卸売業）
正社員については給料と賞与の支給率を上昇、非正規は一部時給の上昇を実施 （サービス業）
労使協定と最賃改定（サービス業）

正規社員のみ引き上げた

非正規社員はいない（製造業、サービス業）
定期昇給（製造業、卸売業、サービス業）
安定的な雇用の維持（製造業）
人材確保の為（待遇改善）（製造業）
社員ががんばっているから（製造業）
労使春闘の結果による（製造業）
非正規はすでに引上げ済み（小売・卸売・サービス業）
スキルアップに伴う賃金 UP（建設業）
評価制度を作り所得を上げた（小売業）
人員確保と若年層の確保（サービス業）

非正規社員のみ引き上げた

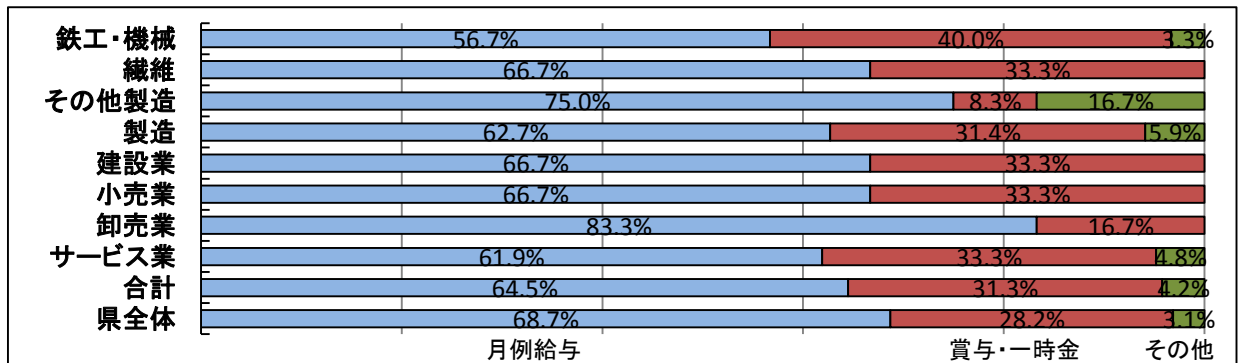
人手不足による人件費上昇環境要因による（製造業）
最低賃金改定に伴う対応（製造業）
内容が悪いので上げられない。潰れてしまう（小売業）

両方とも引き上げなし

賃金引き上げるのに十分な要素がまだ不足している（製造業）
賃金が高いから（建設業）
利益率が不変（小売業）
規定によるため（サービス業）
残業の増加により給与水準そのものは、上昇していると思うから（サービス業）

7. 賃金引き上げの方法(複数回答可)

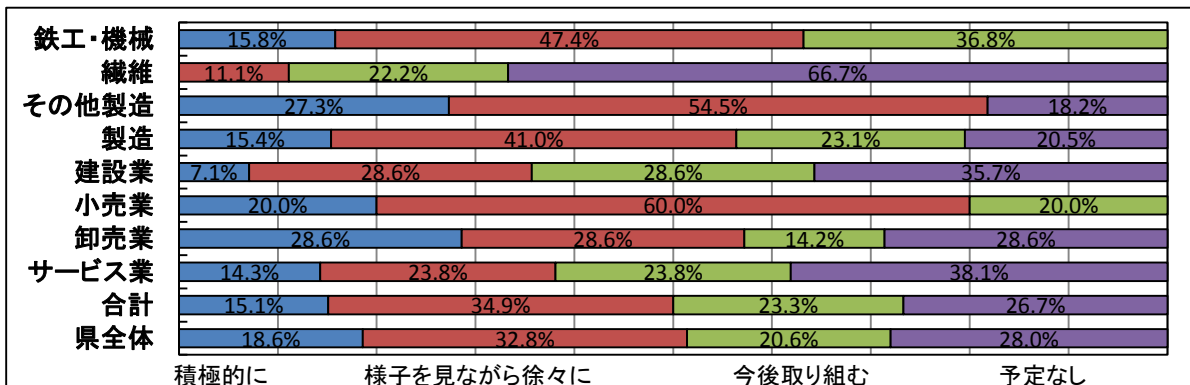
	月例給与		賞与・一時金		その他	
	小松	県内	小松	県内	小松	県内
鉄工・機械	56.7%		40.0%		3.3%	
繊維	66.7%		33.3%		0.0%	
その他製造	75.0%		8.3%		16.7%	
製造業	62.7%	67.8%	31.4%	28.7%	5.9%	3.4%
建設業	66.7%	67.0%	33.3%	31.9%	0.0%	1.1%
小売業	66.7%	78.6%	33.3%	21.4%	0.0%	0.0%
卸売業	83.3%	80.0%	16.7%	20.0%	0.0%	0.0%
サービス業(運輸含む)	61.9%	64.9%	33.3%	28.7%	4.8%	6.4%
全体	64.5%	68.7%	31.3%	28.2%	4.2%	3.1%



「働き方改革」について

1. 「働き方改革」に関する現時点の取り組み

	積極的に取り組んでいる		様子を見ながら徐々に		今後、取り組む予定		取り組みの予定なし	
	小松	県内	小松	県内	小松	県内	小松	県内
鉄工・機械	15.8%		47.4%		36.8%		0.0%	
繊維	0.0%		11.1%		22.2%		66.7%	
その他製造	27.3%		54.5%		0.0%		18.2%	
製造業	15.4%	14.7%	41.0%	35.3%	23.1%	26.3%	20.5%	23.7%
建設業	7.1%	19.1%	28.6%	30.9%	28.6%	19.1%	35.7%	30.9%
小売業	20.0%	11.4%	60.0%	43.2%	20.0%	15.9%	0.0%	29.5%
卸売業	28.6%	28.9%	28.6%	34.2%	14.2%	15.8%	28.6%	21.1%
サービス業(運輸含む)	14.3%	23.1%	23.8%	26.0%	23.8%	17.3%	38.1%	33.7%
全体	15.1%	18.6%	34.9%	32.8%	23.3%	20.6%	26.7%	28.0%



2. 「働き方改革」1. で積極的または徐々に取り組むと回答した方の具体的な施策（複数回答可）

業種	長時間労働の是正	テレワークの推進	有給休暇消化率の向上	女性活用の推進	勤務体系の多様化	同一労働同一賃金の実現	ノー残業デーの設定	その他
鉄工・機械	61.1%	0.0%	11.1%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%	11.1%
繊維	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他製造	47.1%	0.0%	23.5%	5.9%	5.9%	0.0%	17.6%	0.0%
建設業	42.9%	0.0%	42.9%	14.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
小売業	60.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%
サービス業	40.0%	0.0%	13.3%	20.0%	6.7%	6.7%	13.3%	0.0%
全体	47.2%	0.0%	19.4%	15.3%	5.6%	1.4%	8.3%	2.8%

Q「働き方改革」の項目における具体的な施策に関する「8. その他」の意見

非正規社員の正規社員化、女性社員の賃金アップ（製造業）
労使会議での協議1回／月（製造業）

	小松	県内	
長時間労働の是正	34社 47.2%	37.3%	47.2%
有給休暇消化率の向上	14社 19.4%	23.5%	19.4%
女性活用の推進	11社 15.3%	14.6%	15.3%
ノー残業デーの設定	6社 8.3%	10.8%	8.3%
勤務体系の多様化	4社 5.6%	6.1%	5.6%
同一労働同一賃金の実現	1社 1.4%	2.6%	1.4%
テレワークの推進	0社 0.0%	1.4%	0.0%
その他	22社 2.8%	3.8%	2.8%

3. 「働き方改革」実現に最重要視する点

業種	経営者の意識改革	人事・労務制度の改定	ITの導入	社員の意識改革	行政による支援策充実	その他
鉄工・機械	46.2%	3.8%	15.4%	34.6%	0.0%	0.0%
繊維	33.4%	8.3%	25.0%	25.0%	8.3%	0.0%
その他製造	33.3%	8.3%	25.1%	33.3%	0.0%	0.0%
建設業	30.5%	17.4%	8.7%	21.7%	21.7%	0.0%
小売業	62.5%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
卸売業	28.6%	14.3%	14.3%	42.8%	0.0%	0.0%
サービス業	15.4%	15.4%	15.4%	30.7%	7.7%	15.4%
全体	35.2%	12.4%	14.3%	29.5%	6.7%	1.9%

	小松		県内	
経営者の意識改革	37社	35.2%	35.0%	35.2%
社員の意識改革	31社	29.5%	26.1%	29.5%
ITの導入	15社	14.3%	7.5%	14.3%
人事・労務制度の改定	13社	12.4%	17.3%	12.4%
行政による支援策充実	7社	6.7%	8.1%	6.7%
その他	2社	1.9%	5.9%	1.9%

Q「働き方改革」の項目における実現のため最重要視する点に関する「6. その他」の意見

業務効率化（サービス業）
人員確保（サービス業）

■「景気全般」の項目における意見

会社的に忙しい状況であるが、忙しい状況がいつまでも続くとは思っていない。受注の拡大には今後も活動（製造業）
いつまで続くか不確定（製造業）
今がインフレ状況にある（製造業）
堅調（製造業）
売上げ商品の値上げ。最大の問題だ（製造業）
小松地区は建機、自動車関連が好調。従って人材不足がマンネリ化（製造業）
庶民の生活が向上すれば日本経済も良くなるのだが（製造業）
世の中の景気は良さそう。銀行は良くなさそう（製造業）
全般は様々な経済指標がグローバルに良好となっているので良好（建設業）
中間経済に変化がなければ、状況は当面続く（卸売業）
再来年の新年号が施行される事の、業界の影響が気になる（サービス業）

■ 商工会議所へのご意見・ご要望などがございましたら、お聞かせ下さい。

①商品の値上げをどうしたら良いか教えてほしい（製造業）
②商工労働政策の明確な関係（製造業）
③新電力について、説明会を開いたら（製造業）
④中期ビジョンの目に見える形での活動（卸売業）
⑤LOBO 調査と一緒にならないか（卸売業）

会議所コメント：

- ① 本所では、会報・HPにて各種セミナー開催並びに専門家派遣による企業ドック相談を実施しております。また、よろず支援拠点小松サテライトも常設されており、これらのメニューをご活用頂き貴事業所のビジネス拡大にお役立て下さい。
- ②④本所では、議員・評議員で構成する6つの委員会を設置し各々の所管事項やアクションプラン等について検証及び調査研究、異業種間交流を行い、行政（県・市）等の関連機関との連携を深め、収集した情報を提供して参ります。
- ③本所関係部会等にて、適切な取り組みを前向きに実施して参ります。
- ⑤各種調査にご協力いただき誠にありがとうございます。締切等の関係から調査の統一が難しいことをご理解いただけると幸いです。